

# 住まい支援の連携強化のための 連絡協議会

特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会

事務局長 吉田展章



# 特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会の概要

## 1.設立年月日

平成21年6月23日

## 2.活動目的主な活動内容

### 【目的】

当協会は、障害者総合支援法に基づく相談支援専門員が、障害者の地域生活を支援する目的で、障害者ケアマネジメントを基本とした中立、公平な相談支援活動を実践するとともに、

自らの資質の向上に努めることをもって、障害者の自立した生活支援に資することを目的として活動している。

### 【活動内容】(令和元年度実績の概要)

- 「本人情報シートの導入及び意思決定支援の趣旨を踏まえた今後の成年後見実務について」講演会(受講者55名)
- 2019年度全国基幹型相談支援センター強化研修会(受講者72名)
- 「全国相談支援ネットワーク研修大会」(受講者190名)(登録都道府県協会37団体)
- 全国ブロック研修(東海・北陸 受講者109名)(中国 受講者100名)(北海道・東北 受講者93名)(九州・沖縄 受講者521名)
- 厚生労働省 2019年度 障害者総合福祉推進事業の実施

「避難行動要支援者に対する個別計画作成における計画相談支援事業者等の協力に関する調査・研究」

### ○厚生労働省などによる各種検討会への委員派遣

- ・厚生労働省社会保障審議会障害者部会
- ・2019年度戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)「だれ一人取り残さない防災」の全国展開のための基礎技術の開発
- ・2019年度「共生社会を目指して」地域づくりのための研修会
- ・2019年度厚生労働科学特別研究事業医療的コーディネーターに必要な基礎的知識の可視化のための有識者会議検討委員
- ・2019年度基幹相談支援センターにおける市町村によるモニタリング結果の検証手法等に関する手引き等の作成事業検討委員
- ・2019年度厚生労働科学研究「計画相談支援等におけるモニタリング実施標準期間の改定に伴う効果検証についての研究」
- ・2019年度厚生労働省障害者総合福祉推進事業「精神科病院における地域移行プログラム(地域連携パス)の実施状況調査及び効果的なプログラム等の提示に関する調査研究」○会員向けNSKニュース(年2回発行)

## 3.会員数等

令和元年度年度(令和2年3月31日集計)

個人会員182名 団体会員28団体(2067名) 賛助会員3名